

調査レポート

2011年10～12月期のGDP(2次速報)予測

3月8日公表予定の2011年10～12月期の実質GDP成長率(2次速報値)は前期比+0.1%(年率+0.3%)と、1次速報値の同-0.6%(年率-2.3%)から大幅に上方修正されると予想する。

GDPがプラス成長へと修正されるのは、需要サイドの統計である法人企業統計の結果を受けて、GDP統計ベースの設備投資が1次速報値の前期比+1.9%から同+6.4%へと、大幅に上方修正されると見込まれるためである。在庫投資についても、同じく法人企業統計の結果を反映させると、実質GDPに対する前期比寄与度は-0.2%と上方修正が見込まれる。公共投資も、12月の建設総合統計の結果を受けて上方修正されるとみられる。その他の需要項目は1次速報値とほとんど変わらないだろう。

	2010年		2011年				前期比(%)	
	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	10-12 (1次)	変化幅 (%ポイント)
実質GDP	0.6	-0.1	-1.8	-0.4	1.7	0.1	-0.6	0.7
同(年率)	2.3	-0.6	-6.8	-1.5	7.0	0.3	-2.3	2.6
同(前年同期比)	5.5	3.1	-0.3	-1.7	-0.5	-0.4	-1.0	0.6
内需寄与度(*)	0.6	-0.0	-1.6	0.6	0.9	0.7	0.1	0.6
個人消費	0.3	0.1	-1.1	0.3	1.0	0.3	0.3	0.0
住宅投資	0.0	4.0	1.6	-2.5	4.5	-0.8	-0.8	0.0
設備投資	0.8	-1.6	-0.5	-0.2	-0.0	6.4	1.9	4.5
民間在庫(*)	0.3	0.0	-0.9	0.1	0.2	-0.2	-0.3	0.1
政府最終消費	0.3	0.4	0.4	0.7	0.3	0.3	0.3	0.0
公共投資	0.1	-3.2	-2.5	6.6	-1.6	-2.0	-2.5	0.5
外需寄与度(*)	-0.0	-0.1	-0.2	-1.0	0.8	-0.6	-0.6	0.0
輸出	1.2	-0.3	-0.3	-6.2	8.6	-3.1	-3.1	0.0
輸入	1.7	0.4	1.0	0.3	3.4	1.0	1.0	0.0
名目GDP	0.1	-0.7	-1.9	-1.5	1.5	-0.1	-0.8	0.7
同(年率)	0.2	-3.0	-7.5	-5.7	6.1	-0.4	-3.1	2.7
同(前年同期比)	3.4	1.1	-2.2	-4.0	-2.6	-2.0	-2.6	0.6
GDPデフレーター (前年同期比)	-2.0	-1.9	-1.9	-2.3	-2.1	-1.6	-1.6	0.0

(注) 内需寄与度、民間在庫、外需寄与度は実質GDPに対する寄与度
(出所) 内閣府「四半期別GDP速報」

三菱UFJリサーチ & コンサルティング株式会社

調査部 鶴田 零 (chosa-report@murc.jp)

〒105-8501 東京都港区虎ノ門5-11-2

TEL: 03-6733-1070

3月8日に公表予定の2011年10～12月期の実質GDP成長率(2次速報値)は前期比+0.1%(年率+0.3%)と、1次速報値の同-0.6%(年率-2.3%)から大幅に上方修正されると見込まれる。名目GDP成長率も同-0.1%(年率-0.4%)と、1次速報値の同-0.8%(年率-3.1%)から上方修正されるだろう。GDPデフレーターは1次速報値からほとんど修正されないとみられる。

主な需要項目別の動向(実質ベース)は以下の通りである。

- ・個人消費は、その後発表された統計を勘案しても1次速報値から大きな変化はなく、前期比+0.3%となる見込みである。
- ・民間企業設備投資は、需要サイドの統計である10～12月期の法人企業統計の結果を受けて、1次速報値の前期比+1.9%から同+6.4%へと大きく上方修正されると見込まれる。
- ・在庫投資は、10～12月期の法人企業統計の結果を勘案すると、1次速報値から上方修正され、実質GDPに対する前期比寄与度は-0.2%となるだろう。
- ・公共投資は、12月の建設総合統計の結果を反映すると、1次速報値の前期比-2.5%から同-2.0%へと上方修正されるだろう。
- ・住宅投資、政府最終消費、輸出及び輸入については1次速報値からほとんど変更はないとみられる。

- ご利用に際して -

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所:三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡下さい。